



# 全国保健所長会

## 平成28年度 地域保健総合推進事業発表会

全国保健所長会学術担当常務理事  
大分県東部保健所長  
内田 勝彦

平成28年度地域保健総合推進事業発表会は平成29年3月6、7日の2日間、都市センターホテルで地域保健関係者延べ354名が参加して開催されました(表)。

第一部では2年目の「広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究」について報告がありました。全国の保健所を対象とした被害想定等調査を実施して、管内市町村の最大避難者数合計が5万人を超える保健所へのDHEAT派遣を仮定すると南海トラフ地震では全国で53チーム、首都直下地震では41チームのDHEAT派遣が必要と試算されたこと、災害時の法制度運用をわかりやすく整理した『派遣判断の手引』や、被災自治体任務や支援者心得等の支援・受援の共通

認識のための教育・啓発媒体などを作成したことなどが報告されました。2年間の研究の結果、広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制について、行政内管理体制、具体的業務内容、情報共有・評価体制、人材育成の各視点から統合されたシステムとして制度化するための基盤を確立しDHEAT研修(基礎編・高度編)も開始されました。

に増加していました。基本プログラム7分野のうち日常業務のために学びたいものとして、健康危機管理、保健医療政策、疫学・医学統計学が高い割合を示しました。若手医師・医学生向けサマーセミナー参加者の評価は高く、特にケースメソッドで熊本地震の公衆衛生活動を取り上げて現地でかわった公衆衛生医師のリアルな報告に参加者の関心がとても高かったことが報告されました。

「広域災害時における公衆衛生支援体制(DHEAT)の普及及び保健所における受援体制の検討事業」では、DHEATにかかる人材育成や保健所の受援体制の構築をより円滑にするため、熊本地震の検証を加味し、昨年度策定したガイドライン試案を改定しました。また、今年度は全国のブロックごとに開催された保健所連携推進会議において保健所受援体制構築に向け、ガイドラインに基づき第一段階(ICS理解)と第二段階

「公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業」では、公衆衛生医師に対し社会医学系専門医制度に関するアンケートを実施し、社会医学系専門医の認知は前回の72・2%から91・1%

あること、外国人対応が課題であることなどがわかり、外国人対応では事例を収集し外国語文書集を作成・還元したことなどが報告されました。

「初動対応の確認」についての研修が実施されました。復命研修等で保健所職員にこの内容の伝達が望まれます。

「新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業」では、ジカウイルス等蚊媒介感染症に対する保健所の対応への助言を行うとともに、全国保健所への調査では、MER

「市区型保健所機能の現状と課題に関する調査研究」では、保健所の主要業務である医療計画、健康危機管理、精神保健福祉への関与状況を調査しました。設置者、行政機構上の組織体制、人口規模による違いも見られるが、医療政策担当の有無との関連がより大き

「新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業」では、ジカウイルス等蚊媒介感染症に対する保健所の対応への助言を行うとともに、全国保健所への調査では、MER

「市区型保健所機能の現状と課題に関する調査研究」では、保健所の主要業務である医療計画、健康危機管理、精神保健福祉への関与状況を調査しました。設置者、行政機構上の組織体制、人口規模による違いも見られるが、医療政策担当の有無との関連がより大き

「グローバルヘルスの保健所機能強化への活用方法確立および開発途上国に対する日本の衛生行政経験の伝達可能性の模索」

表 平成28年度地域保健総合推進事業発表会

<b>第1部 健康安全・危機管理対策総合研究事業</b>	
①広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究 古屋好美(山梨県中北保健所長)	
<b>第2部 地域保健総合推進事業(全国保健所長会協力事業のみを抜粋)</b>	
①公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業 城所敏英(東京都島しょ保健所長) ／発表:西垣明子(長野県伊那保健所長)	
②医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究 中本 稔(島根県県央保健所長)	
③改正精神保健福祉法における保健所の役割に関する研究 中原由美(福岡県糸島保健所長)	
④保健所情報支援システムの運用 伊東則彦(北海道紋別保健所長)	
⑤広域災害時における公衆衛生支援体制(DHEAT)の普及及び保健所における受援体制の検討事業 高山佳洋(大阪府茨木保健所長)	
⑥新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業 中里米介(佐賀県唐津保健所長)	
⑦市区型保健所機能の現状と課題に関する調査研究 中川昭生(島根県益田保健所長)	
⑧グローバルヘルスの保健所機能強化への活用方法確立および開発途上国に対する日本の衛生行政経験の伝達可能性の模索 長谷川麻衣子(長崎県県南保健所長)	
<b>第3部 地域保健に関するフォーラム</b>	
<b>I 多職種で進める地域包括ケア</b>	
基調講演 飯島勝矢(東京大学高齢社会総合研究機構教授)	
パネルディスカッション 嚙下・口腔ケア 三串伸哉(長崎大学病院摂食嚙下リハビリテーションセンター講師)	
嚙下食・栄養 上田稚子(名阪食品株式会社C&SS室係長)	
認知症支援 原 直子(姫路市健康福祉局長寿社会支援部地域包括支援課係長)	
在宅看取り 渡邊淳子(葛飾区医師会、わたクリニック院長)	
在宅医療介護連携推進 中西好子(葛飾区保健所長)	
<b>II 受動喫煙防止対策</b>	
基調講演 吉見逸郎(厚生労働省健康局健康課たばこ対策専門官)	
パネルディスカッション 疫学について 片野田耕太(国立がん研究センターがん対策情報センター室長)	
子どもとタバコ 望月友美子(公益財団法人日本対がん協会参事)	
飲食店等について(海外の事例から) 大和 浩(産業医科大学産業生態科学研究所健康開発科学部門教授)	

の関与は「情報共有」「研修」で進んでいるが、「切れ目ない供給体制」「住民への普及啓発」は進んでいないことがわかりました。  
「改正精神保健福祉法における保健所の役割に関する研究」では、前年度まで保健所が病院に働きかける取り組みとしてガイドライン作成や研修を行いました。28年度は障害者総合支援法で個別給付化された「地域移行支援」の利用を増やすという視点で相談支援事業所などの協働を意識した研修を実施するとともに、保健所の取り組み状況を見える化する評価シートを作成しました。研修会で学んだノウハウを生かし、具体的な戦略をもって保健所が地域の関係機関に働きかけながら地域移行が進むことが期待されます。  
「保健所情報支援システムの運用」では、保健所長支援システムのホームページやメールマガジンを運用したことや、従来の投稿内容のアーカイブ化に取り組んだこと、熊本地震に際して活動支援ツールとして「寄り添い後方支援メールマガジンを開設・運営したことなどが報告されました。  
「グローバルヘルスの保健所機能強化への活用方法確立および開発途上国に対する日本の衛生行政経験の伝達可能性の模索」では、国内外で活動経験がある公衆衛生医師等による検討の結果、グローバルヘルス領域で培われる多組織協働、カウンターパート能は保健所機能強化に有用であること、地域保健とグローバルヘルス領域との実務者交流等による人材活用や育成は両領域の機能強化になることが報告されました。  
2日目の「多職種で進める地域包括ケア」では、「超高齢社会を見据えた未来医療予想図 ―フレイル予防から在宅ケアまでを俯瞰する―」と題した基調講演に続き、多職種との取り組みの紹介がありました。  
「受動喫煙防止対策」では、厚生労働省の取り組み、疫学、子どもへの影響、飲食店等の対策といった内容で議論されました。